平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050100020101	事務事業名	都市計画総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画G
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	2872

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 17 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

【消耗品等購入事務】
課内の事務の執行に必要なコピー用紙、トナー、法令集等の追録などの消耗品費等を購入する。
【施設光熱水費支払事務】
課で管理する施設（高千穂時計台・丸尾ポケットパーク・中央街区3公園）を維持するため、電気・水道料を支払う。
【機械・データ使用契約事務】
地図購入の際に使用する大型コピー機や、事業を行うための積算の基礎となるデータ等を利用するため、賃貸借契約を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	消耗品等購入件数	件			88	80	75
イ	施設の光熱水費	円			69,963	69,000	69,000
ウ	賃貸借契約額	円			1,340,244	1,340,244	1,340,244

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	課内の各種業務							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	円滑に実施される							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	適切な土地利用がなされる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

霧島市経営健全化推進計画（第2次／改定版）（平成26 年12 月策定）において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円			0	0	0
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	0	0
		その他	千円			392	410	410
		一般財源	千円			2,429	3,126	3,126
	事業費		千円	0	0	2,821	3,536	3,536

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【消耗品等購入事務】
・88件　消耗品費　1，014，728円
【施設光熱水費支払事務】
・69，693円
【機械・データ使用契約事務】
・使用料及び賃貸借料　1，340，244円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

【消耗品等購入事務】
・消耗品等購入により、課の事務が円滑に行われた。
【施設光熱水費支払事務】
・管理を行うことで、施設を維持することができた。
【機械・データ使用契約事務】
・賃貸借契約を行うことで、事業実施を行うことや、地図購入者等に対応することができた。

事務事業コード	0108050100020101	事務事業名	都市計画総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	保存年限の過ぎた書類は廃棄し、保存のための事務用品を再利用することで、消耗品費を減らすことができる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	財務会計システムを駆使しているので、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	保存年限の過ぎた書類は廃棄し、保存のための事務用品を再利用することで、消耗品費を減らすことができる。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	保存年限の過ぎた書類は廃棄し、保存のための事務用品を再利用することで、消耗品費を減らすことができる。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050100020101	事務事業名	都市計画総務管理事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費		13	23	23
10 交際費				
11 需用費		1,257	1,896	1,896
	消耗品費	1,015	1,400	1,400
	燃料費	134	232	232
	食糧費			
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	70	64	64
	修繕料	38	200	200
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		59	111	111
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料	59	111	111
13 委託料		144	144	144
14 使用料及び賃借料		1,340	1,341	1,341
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金		0	4	4
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費		8	17	17
28 繰出金				
計		2,821	3,536	3,536
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	
	特定財源 県支出金	0	0	
	特定財源 地方債	0	0	
	特定財源 その他	392	410	410
	一般財源	2,429	3,126	3,126
	計	2,821	3,536	3,536
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,624
補正予算	0
流用・充用	-634
予算合計	2,990

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	その他土木手数料	62
その他	雑入（都市計画図等分譲代他）	330
		0
合計		392

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010302	事務事業名	都市計画審議会運営事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	2871

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　S 43 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	都市計画法第77条の2、霧島市都市計画審議会条例
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市都市計画マスタープラン

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づき設置するものであり、都市計画の決定又は変更する場合において、同法第19条、第21条及び第22条の規定により審議会を開催し、審議する。
霧島市都市計画審議会条例第3条の規程により委員（15名以内①学識経験のある者5人以内②市議会議員3人以内③関係行政機関の職員又は鹿児島県の職員3人以内④本市に所在を有する者4人以内））に市長が委嘱（任期2年）し、都市計画の決定や変更がある場合は市長から会長へ審議会開催の依頼を行い、審議会により調査審議した結果を会長が市長へ報告する。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	都市計画審議会の開催	回	2	1	0	3	3
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	都市計画の決定又は変更事項	審議案件	件	2	1	0	3	3
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	調査審議		件					
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	適切な土地利用がなされる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

都市計画審議会は、都市計画の内容が市民に一定の義務を課すものであり、かつ、都市の発展に重大な影響を及ぼすものであることから、行政部局のみならず学識経験者等の意見を広く取り入れ、同時に関係行政機関との調整を十分に図っていくために設置されたものである。調査審議の対象となる都市計画の決定や変更事案は年に数件発生している状況である。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			0	197	197
事業費		千円	0	0	0	197	197

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

任期満了に伴う次期委員の委嘱手続きを行った。
（平成24年6月1日～平成26年5月31日）

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

委員14名について、任期2年の委嘱を行うことができた。
（平成26年7月1日～平成28年6月30日）

事務事業コード	0108050101010302	事務事業名	都市計画審議会運営事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図ることで、委員報酬を削減できる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図ることで、業務時間を削減できる。
	□ 削減できない	
	■ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図る。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	審議調査が必要とされる複数の事案の調整により、都市計画審議会の開催回数の減少を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	0108050101010302	事務事業名	都市計画審議会運営事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬	0	170	170
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費	0	27	27
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	0	197	197
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源		197	197
財源内訳 計	0	197	197
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	211
補正予算	-145
補正第7号	-145
流用・充用	
予算合計	66

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	2871

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H21 ～ H27 ）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	都市計画法
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市都市計画マスタープラン

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市の総合計画や国土利用計画及び「都市計画マスタープラン※」に基づき、都市計画区域及び用途地域の見直しを行う。
現在の都市計画区域は国分、隼人、溝辺、横川、牧園及び福山の6区域、用途地域は国分、隼人、溝辺の3地域に分かれている。
すでに生活圏が形成されているまとまりのある地域をもとに、都市計画区域の設定を見直し、再編について検討を行うとともに、現状の用途地域をはじめ用途地域以外においても建物用途の状況を把握し、土地利用の方針に適合した用途地域の見直しを行う。
尚、見直しについては、コンパクトシティの実現に向けた都市計画制度である「立地適正化計画」及び現在、事業を進めている「隼人駅東地区土地区画整理事業」 に適した計画とする。
※市町村の具体の都市計画に対して基本的な方向性を示す役割を担い、市民の意見を反映させながら都市づくりの具体的な将来像を確立し、地域別のあるべき市街地像、課題に対応した整備方針、都市生活・経済活動などを支える諸施設の計画等を定めるもの。本市は平成22年3月に策定。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	都市計画区域面積	ha	18,504	18,504	18,504	22,245	22,245
イ	用途地域面積	ha	2,093	2,093	2,093	2,127	2,127
ウ	住民等への説明回数	回	8	0	1	2	2

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	都市計画区域	都市計画区域面積	ha	18,504	18,504	18,504	22,245	22,245
イ	用途地域	用途地域面積	ha	2,093	2,093	2,093	2,127	2,127
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	適正に定める。	見直された都市計画区域面積	ha	0	0	0	3,741	3,741
イ	適正に定める。	見直された用途地域面積	ha	0	0	0	34	34
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	適切な土地利用がなされる	市街地において住居地域・商業地域・工業地域がうまく区分されていると考える市民の割合	%	55	49	49	52	55
イ	適切な土地利用がなされる	地域にあわせた土地利用がなされ、秩序ある開発が行われていると考える市民の割合	%	39	36	36	40	45
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

・農業振興地域の白地地域の住民から、地域にあった土地利用の規制・誘導のため、早急な用途地域の設定が望まれている。
・都市計画区域については現在、6つの区域に分かれて指定を行っているが、今後は「一体の都市として総合的に整備し、開発し及び保全する必要がある区域」を対象に定め、ひとつの都市計画区域に統合することを目指している。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	11,010	0	0
		一般財源	千円	0	4,700	0	2,878	2,878
	事業費		千円	0	4,700	11,010	2,878	2,878

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

＜繰越分＞
平成25年度霧島市都市計画区域決定図書等作成業務委託
5,670,000円

平成25年度霧島市用途地域見直し検討業務委託
5,340,000円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

都市計画区域の拡大に関する都市計画法の決定図書及び都市計画用途地域の見直し（案）を作成することができた。

事務事業コード	0108050101010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	都市計画区域及び用途地域を適正に定めることにより、適正な土地利用がなされる。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	都市計画区域及び用途地域を決定するのは地方公共団体（県・市）であり、土地利用の規制誘導を行っている。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	住民に対し説明会等を開催し、住民の理解を得ることにより都市計画区域及び用途地域の見直しを実現することができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	都市計画は計画を行うだけではなく、都市計画に沿って、土地利用を規制誘導し、さらに計画を直接的に実現するため、都市施設の整備や市街地開発事業などを行っている。廃止・休止により、将来都市像の実現化を目指すことに影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	都市計画法に基づいて都市計画区域及び用途地域の見直しを行っており、類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	直営事務と外部委託を安価かつ効率的に分担しているため、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	直営でなく外部に委託することによりコスト削減を図っているため、これ以上削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	都市計画区域及び用途地域の秩序ある整備・保全は、市全体の発展と市民の福祉に寄与するものであり、公平性は保たれる。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	住民の方に対し親切丁寧に説明を行い、都市計画区域及び用途地域の見直しに関する理解を深めていただく。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	一体の都市として総合的な整備を図るため、都市計画区域の見直しを行う。また、市街地における開発動向を見極めながら、用途地域の見直しを行う。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評	

事務事業コード	0108050101010303	事務事業名	都市計画区域及び用途地域の見直し検討事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	0	40	40
10	交際費			
11	需用費	0	1,096	1,096
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	0	1,096	1,096
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	1,424	1,424
	通信運搬費	0	1,424	1,424
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	11,010	318	318
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		11,010	2,878	2,878
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	11,010	0	
財源内訳	一般財源	0	2,878	2,878
	計	11,010	2,878	2,878
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	21,316
補正予算	−10,008
補正第7号	−10,008
流用・充用	−52
予算合計	11,256

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	繰越金	11,010
合計		11,010

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010304	事務事業名	土地利用規制等対策事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	0995-45-5111
基本事業名	03	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	2872

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	国土利用計画法、国土利用計画法施行令、国土利用計画法施行規則
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

国土利用計画法に基づき、土地の投機的取引及び地価の高騰が市民生活に及ぼす弊害を除去し、かつ、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地取引の規制に関する措置を講ずる。
一定面積以上の*土地の売買等の取引をした場合、契約締結日を含めて2週間以内に、市町村の長を経由して県へ届出をしなければならない。市で受理後、市関係各課からの意見を集約し、県に意見進達する。
また、四半期ごとに無届取引の有無を調査し、違反の疑いのある事案について、県に報告する。

※都市計画区域内 ： 5,000㎡以上 、 都市計画区域以外の地域 ： 10,000㎡以上

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 土地売買等届出（非公表）						
イ 無届取引等把握調査（非公表）						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 土地売買等届出							
イ 無届取引等							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 期限内の届出							
イ 届出違反者に対する指導							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 適切な土地利用がなされる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

近年は、太陽光発電事業計画の増加に伴い、土地取引が増加している傾向にあり、届出件数及び違反事案件数についても、前年を上回る増加がみられる。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			435	435	435
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			2	2	2
事業費		千円	0	0	437	437	437

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

ア）平成26年度土地売買等届出事務
適切な土地利用が図られるように市の関係課の意見を集約し、県に進達した。

イ）平成26年度無届取引調査・報告事務
無届取引の有無を調査し、違反の疑いのある事案について、県に報告した。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

ア）適正な土地利用が図られるように県を通して指導ができた。

イ）県に届出違反の疑いがある事案の報告を行うことで、県を通じて届出違反者に届出義務の周知ができた。

事務事業コード	0108050101010304	事務事業名	土地利用規制等対策事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	当該事業の事務については県から補助金の助成を受けて行っている。最低限の事務費であり、これ以上削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	国土利用計画法に基づく土地取引の情報については、一切が一般に非公開となっていることにより外部委託等は本事業に適さないため、人件費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	受付から県への意見進達及び報告までの事務の簡略化・効率化を図るとともに、台帳の整備を行い、件数や内容が容易に把握できる様にする。 国土利用計画法届け出義務の周知を図る。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	受付から県への意見進達及び報告までの事務の簡略化・効率化を図るとともに、台帳の整備を行い、件数や内容が容易に把握できる様にする。 国土利用計画法届け出義務の周知を図る。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050101010304	事務事業名	土地利用規制等対策事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		384	384	384
	消耗品費	292	292	292
	燃料費	92	92	92
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		53	53	53
	通信運搬費	53	53	53
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		437	437	437
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	435	435	435
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		2	2	2
計		437	437	437
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	370
補正予算	0
流用・充用	67
予算合計	437

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	435
合計		435

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010401	事務事業名	違反広告物除却及び放置自転車巡回事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	04	景観の保全と整備		内線番号	2873

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 20 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	屋外広告物法　ほか
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

公共の場所に無断設置された屋外広告物や放置された自転車等は、良好な景観を阻害するだけでなく、安全な通行の妨げとなる危険性があることから、これらの広告物（はり紙、はり札、のぼり旗、立看板）及び放置自転車等を定期的な巡回により発見し、指導及び除却を行う。
これらの事業については、事業者と年間業務委託契約を結び行っている。
■指導及び除却の流れ
巡回実施→違反広告物・放置自転車等の発見→撤去警告シール（広告物）・指導書（放置自転車等）の貼付
→警告シール等に記載した撤去期限日を超過した広告物・放置自転車等の除却及び保管→告示実施
→保管期間を経過した広告物・放置自転車等の廃棄等

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	巡回を行った日数	日			77	77	77
イ	除却した違反広告物件数	件			2,379	3,400	3,200
ウ	撤去した放置自転車等台数	台			64	60	55

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	違反広告物	除却した違反広告物件数	件			2,379	3,400	3,200
イ	放置自転車等	撤去した放置自転車等台数	台			64	60	55
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	除却し、良好な景観及び通行の安全を確保する。	除却した違反広告物件数	件			2,379	3,400	3,200
イ	撤去し、良好な景観及び通行の安全を確保する。	撤去した放置自転車等台数	台			64	60	55
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	歴史的な景観や自然景観が守られる。	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	71.7	68.3	68	72	73
イ	地域にあった景観が創られる。	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	71.7	68.3	68	72	73
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成20年度から屋外広告物法及び霧島市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例に基づき、事務事業を実施している。
放置自転車等については、ほぼ横ばいで推移しているが、違反広告物は民間の経済活動（マンション分譲に係るはり札、消費者金融のはり紙等）により大きく除却件数が増減している。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			1,312	2,300	2,300
	一般財源	千円			0	-977	-977
事業費		千円	0	0	1,312	1,323	1,323

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

巡回パトロール実施日数　77日
違反広告物除却件数　2，379件
放置自転車等撤去台数　64台

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

違反広告物除却件数については、ピーク時の2割弱程度となっており、本事業により違反広告物の大幅な減少につながった。また、違反広告物及び放置自転車の定期的な除却により良好な景観が保たれた。

事務事業コード	0108050101010401	事務事業名	違反広告物除却及び放置自転車巡回事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	違反広告物や放置自転車等を撤去し、良好な景観や通行の安全を確保することは、歴史的な景観や自然景観が守られること及び地域にあった景観が創られることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	違反広告物の除却及び放置自転車等の撤去により、良好な景観や通行の安全を確保することは、市が行うべき役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	必要最少人数による巡回を行っているが、業務従事人員を増やすことは困難であるため、成果が向上する余地はほとんどない。
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	■ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	違反広告物及び放置自転車等が大幅に増加することとなり、市内の景観美化への影響が大きい。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	■ 類似の事業はない	屋外広告物法及び霧島市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例に基づき実施しており、類似事業は無い。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最少人数の従事者による委託契約を行っており、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業者と委託契約を行っており、職員は基本的に事務作業のみを担当しているため、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	良好な景観や通行の安全には公共性があることから、公平性は確保されている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	市内の違反広告物については、ピーク時に比較すると大幅に減少しているものの、現在でも年間2000件～4000件の除却を行っている。これには、一部の設置業者が条例の存在を認識していない若しくは存在を認識した上で無視していることが大きな原因として考えられるため、今後は現状の定期巡回による除却作業や広報誌等を用いた啓発活動に加えて、頻繁に違反広告物を設置する業者等への指導も必要である。							
（3）平成28年度の方向性・取組目標	定期巡回による除却作業を継続して行うとともに、啓発活動及び条例等を守らない一部の設置業者等への指導を検討する。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総 評								

事務事業コード	0108050101010401	事務事業名	違反広告物除却及び放置自転車巡回事務事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		36	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費	36		
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		50	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	50		
	保険料			
13 委託料		1,226	1,323	1,323
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		1,312	1,323	1,323
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	1,312	2,300	2,300
一般財源		0	-977	-977
計		1,312	1,323	1,323
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	1,227
補正予算	0
流用・充用	87
予算合計	1,314

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	屋外広告物許可申請手数料	1,312
合計		1,312

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010402	事務事業名	街なみ環境整備事業（牧園・高千穂地区）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	04	景観の保全と整備		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H8 ～ H26 ）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	霧島市まちづくり要綱
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	高千穂地区街なみ環境整備事業整備方針等

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

鹿児島県の「霧島国際芸術の森」基本構想に基づく、高千穂地区の国道223号道路拡幅改良事業の着手をきっかけに、公共施設（国道、県道、市道の歩道、公園、消火栓）の整備、国立公園のイメージカラーを用いた住宅の修景整備等を行い、地域の特性を活かした魅力ある街なみ整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	修景助成	件	24	7	－	－	
イ	歩道美装化工事	m	－	370	－	－	
ウ	通路整備事業	m	50	－	－	－	

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	牧園町高千穂地区							
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	良好な街なみが形成される							
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	歴史的な景観や自然景観が守られる							
イ	地域にあった景観が創られる							
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

事業を行うにあたり、地元説明会を開催。 地元からの要望は、整備後の維持管理について地元負担の軽減を強く要望されている。
議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	13,355	14,868	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,965	17,257	2,092	0	0
	事業費		千円	27,320	32,125	2,092	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

●事業期間平成10～25年度に実施した高千穂地区街なみ環境整備事業について、地区住民の住環境に対する価値観を調査し事業効果の分析・評価を行った。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

●事業効果の分析・評価の結果、事業効果があることが分かった。

事務事業コード	0108050101010402	事務事業名	街なみ環境整備事業（牧園・高千穂地区）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	平成25年度完了事業の検証を実施した年度であって、平成26年度事業完了した。よって、今後の事業費は発生しないが、市の実施した工事等については、仕様・工法等の見直しを随時行い、よりコスト縮減を図っている。よって、これ以上の削減はできない状況であった。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	平成25年度完了事業の検証を実施した年度であって、平成26年度事業完了した。よって、今後事業実施しないが、地域住民や関係者との協議等の主要な事業は正規職員が行う必要があり嘱託職員や委託はできないため、人件費の削減はできなかった。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	事業完了。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	事業完了をした。 しかし、費用対効果の分析を実施するなど、コスト上昇は否めないが、事業に関する分析を他事業でも実施するなどし、今後の他事業についての事業展開へ参考としていきたい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050101010402	事務事業名	街なみ環境整備事業（牧園・高千穂地区）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度 （決算）	平成27年度 （当初予算）	平成28年度 （計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		140	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料	140		
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料		1,952	0	
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		2,092	0	0
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	
	特定財源 県支出金	0	0	
	特定財源 地方債	0	0	
	特定財源 その他	0	0	
	一般財源	2,092	0	
	計	2,092	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,000
補正予算	0
流用・充用	150
予算合計	2,150

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
		0
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010403	事務事業名	景観形成事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	04	景観の保全と整備		内線番号	2873

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 25 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	景観法・霧島市景観条例
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市景観計画・霧島市都市計画マスタープラン

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市は、景観法に基づく景観行政団体として霧島市景観計画を策定し、本市の特性を活かした良好な景観の保全や、新たな景観形成に向けた取組を推進し、より一層魅力的で活力ある「霧島市ならでは」のまちづくりを目指している。一定の規模を超える行為について着手の30日前までに届出が必要であり、届出に対して、周辺の景観に配慮されているか審査及び適否の判定を行う。また、景観形成に関する事項について調査・審議を行うため、外部の委員による景観審議会を設置している。
景観まちづくりにおいては、住民・事業者・行政が協働して推進するため、「景観整備機構※」を活用して普及啓発活動を行う。（例：鹿児島県建築士会と連携し、地域の小学生を対象として開催するまちなみウォッチング等）
※　景観整備機構は、景観法に基づく制度で、民間団体や市民による自発的な景観の保全・整備の一層の推進を図る観点から、一定の景観の保全・整備能力を有する公益法人又はNPO法人について、景観行政団体の長が指定し、良好な景観形成を担う主体として位置づける制度。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	景観法及び霧島市景観条例に基づく届出件数	件		106	97	100	100
イ	景観審議会の開催	回		1	0	3	3
ウ	景観に関するイベント	回		0	1	1	2

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民	人口	人		127,283	126,773	129,360	129,679
イ	建築物や開発行為等	景観法及び霧島市景観条例に基づく届出件数	件		106	97	100	100
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	景観計画の目的を理解し、市等と協働で景観に配慮したまちづくりを進めてもらう	イベント等の参加者数	人		9	30	40	60
イ	景観に配慮したものとなる	指導件数	件		0	0	0	0
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	歴史的な景観や自然景観が守られる	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	71.7	68.3	68	72	73
イ	地域にあった景観が創られる	歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合	%	71.7	68.3	68	72	73
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成16年度に景観法が施行され、その中で良好な景観の形成の促進に関し、地方自治体の担うべき責務が定義された。それを踏まえ霧島市は、平成18年12月に景観計画を定めることのできる景観行政団体となった。
平成24年7月霧島市景観条例が告示され、同年9月に景観計画を策定した。
平成25年4月1日より一定の行為について、届出が必要となった。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	52	5	172	172
事業費		千円	0	52	5	172	172

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

景観法第16条及び霧島市景観条例第8条に基づく届出数　97件
まちなみウォッチング（大隅横川駅周辺地区）参加者数　30人

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

届出により、建築物の色彩や開発行為における緑化の確保などの指導を行うことができ、景観が保たれた。
地域の歴史に詳しい講師を招き、地元小学生を対象としたまちなみウォッチングを行ったことにより、地域の景観や歴史に関する啓発を行うことができ、開催後のアンケートでも好評を得た。

事務事業コード	0108050101010403	事務事業名	景観形成事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	市民や事業者が、景観計画及び景観条例の理解を深め、市等と協働で景観に配慮したまちづくりを推進することは、歴史的な景観や自然景観が守られることに結びつく。また、建築物等が景観に配慮したものとなることは、地域にあった景観が創られることに結びつく。
	■ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	景観形成は、市民・事業者・市が協働して良好な景観を保全し、育成し、又は創出するものである。 市は、地域の自然的社会的諸条件に応じた景観形成に関する施策を総合的に策定し実施しなければならない。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	啓発活動の充実により向上する余地がある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	良好な景観の保全や形成がなされず、景観を損ねる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	景観計画及び景観条例で、景観の保全及び形成について、市民・事業者・行政で協働して推進していくこととしているため、類似の事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	この事業にかかる予算は、霧島市景観条例第19条による景観審議会が景観に関する事項について調査審議を行うための必要経費のみであり、削減できない。 霧島市景観審議会委員：10名
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	景観法及び霧島市景観条例に定められた最低限の事務のため削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	良好な景観には公共性があり、市民がその恩恵を受けることにより生活環境が向上する。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続・やり方改善 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	景観法及び景観計画に基づく届出に関して、一層の周知を図り、良好な景観の創出に取り組む。 地元小学生を対象としたまちなみウォッチングを継続し、地域の貴重な景観に親しんでもらうとともに、それらを次の世代に継承していくための土台作りに取り組む。 景観重要建造物・景観重要樹木の指定について、候補の募集や協議等を進め、併せて新たな景観資源の発掘に取り組む。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	景観法及び景観計画に基づく届出に係る周知及びまちなみウォッチングについては、引き続き取り組む。 また、啓発活動の一環として市内小学校向けの景観だよりの作成・発行に取り組む。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050101010403	事務事業名	景観形成事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬	0	155	155
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費	5	0	
9 旅費	0	17	17
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金		0	
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	5	172	172
財源内訳 特定財源 国庫支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 県支出金	0	0	
財源内訳 特定財源 地方債	0	0	
財源内訳 特定財源 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	5	172	172
財源内訳 計	5	172	172
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	172
補正予算	-114
補正第7号	-114
流用・充用	5
予算合計	63

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010501	事務事業名	国分駅総合待合所等維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画G
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	05	中心市街地の活性化		内線番号	2872

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 19 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	霧島市国分駅総合待合所の設置及び管理に関する条例
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

平成19年6月1日より供用開始となった国分駅内の総合待合所、公衆トイレ及び駅前広場等の維持管理を行い、駅利用者等が安全で快適に利用できることを目的としている。
施設等の清掃の管理については事業者と年間業務委託契約を結び、行っている。
駅利用者等からの通報により修繕の必要が生じた場合、すみやかに市内業者に依頼し可能な限り早急に修繕し、駅利用者等に迷惑をかけないよう努めている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	清掃	回			365	366	365
イ	除草作業	回			4	6	6
ウ	修繕	回			3	3	3

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	国分駅利用者	年間乗降者数	人			2,098,768	2,100,000	2,100,000
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安全で快適に利用できる	利用者からの苦情等の件数	件			3	3	3
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	・買い物がしやすくなる ・活性化する（賑わう）	国分・隼人の市街地が活性化している（買い物のしやすさ、回遊性）と考える市民の割合	%	68.8	62.8	67	67	68
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

駅利用者が年々増加しており、利用者からのニーズや苦情も増えることが見込まれるため、きめ細やかな対応が求められる。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			421	405	405
	一般財源	千円			3,049	3,255	3,255
事業費		千円	0	0	3,470	3,660	3,660

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

【清掃作業委託費分】
1,260,848円
【除草作業委託費分】
49,864円
【修繕料】
58,320円

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

清掃、除草作業及び修繕を行うことで、市民や公共機関利用者が、施設を安全で快適に利用できたと考える。

事務事業コード	0108050101010501	事務事業名	国分駅総合待合所等維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	駅から歩いてでも立ち寄りたいと思う魅力ある商店街や、公共機関の充実など他の協力がなければ活性化していかないと思われるが、安全で利便性のある施設であれば人の流れは増えるのではないかと思われる。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	総合待合所や公衆トイレ等は市の予算で建てたものであり、駅利用者・関係者のみならず不特定多数の方が利用する施設であるため。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	現在、事業者に年間業務委託を行っているが、業務委託を見直す（現在、朝の時間帯のみ。更に夕方の時間帯も依頼）ことにより、更に安全で快適な施設になることが見込まれる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	安全性や快適性が保てなくなるため、影響が出てくる。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	霧島市国分駅総合待合所の設置及び管理に関する条例に基づき行っている事業であるため、類似事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最小人数の従事者による委託契約で行っており、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在、業務委託を行っており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	施設は市民及び利用者が使用するため公平性は保たれている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	現在、市の直営でなく事業者と年間業務委託契約を結び、コスト削減を図っている状況である。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	現在、市の直営でなく事業者と年間業務委託契約を結び、コスト削減を図っている状況である。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050101010501	事務事業名	国分駅総合待合所等維持管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	2,034	2,150	2,150
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	1,976	1,970	1,970
	修繕料	58	180	180
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	17	18	18
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	8	8	8
	保険料	9	10	10
13	委託料	1,419	1,492	1,492
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		3,470	3,660	3,660
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	421	405	405
財源内訳 一般財源		3,049	3,255	3,255
財源内訳 計		3,470	3,660	3,660
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	3,431
補正予算	0
流用・充用	76
予算合計	3,507

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	雑入（都市計画図等分譲代他）	200
その他	国分駅総合待合所使用料	221
合計		421

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050101010502	事務事業名	国分・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画グループ
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	05	中心市街地の活性化		内線番号	2873

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 10 年代～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	霧島市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例　ほか
評価区分	標準評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

国分駅前（東口）、国分駅西口駅前及び隼人駅前自転車駐車場において、朝の混雑時に駐車場利用者への誘導、駐車自転車の整頓、場内の清掃を行うとともに、自転車駐車場内蛍光灯交換等の維持管理を行い、自転車駐車場の利便性を向上させる。
また、自転車駐車場内に3日間以上放置されている自転車等に対しては、霧島市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例第12条第1項及び第2項の規定により、撤去指導書の貼付及び撤去期限（貼付後7日間）経過後の撤去・保管を行うことで、駐車スペースを確保し、駐車場を有効活用する。
・国分駅前（東口）自転車駐車場　駐車場容量　自転車置場:416台、原付自転車置場:136台、自動二輪車置場:10台　合計:590台
・国分駅西口駅前自転車駐車場　駐車場容量　自転車置場:76台、原付自転車・自動二輪車置場:32台　合計:108台
・隼人駅前自転車駐車場　駐車場容量　自転車置場:725台、原付自転車置場:70台、自動二輪車置場:7台　合計:802台

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	自転車駐車場管理業務就業延べ日数（国分駅前、国分駅西口駅前、隼人駅前）	日			968	971	971
イ	放置自転車等撤去台数	台			210	240	220
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	放置自転車等	放置自転車等撤去台数	台			210	240	220
イ								
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	撤去し、駐車スペースを確保及び利用者の利便性向上を行う。	放置自転車等撤去台数	台			210	240	220
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	買い物がしやすくなる	国分・隼人の市街地が活性化している（買い物のしやすさ、回遊性）と考える市民の割合	%	68.8	62.8	63	67	68
イ	活性化する（賑わう）	国分・隼人の市街地が活性化している（買い物のしやすさ、回遊性）と考える市民の割合	%	68.8	62.8	63	67	68
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

平成19年6月国分駅西口駅前自転車駐車場の新設、平成21年12月国分駅前及び平成23年4月隼人駅前自転車駐車場の改修により、駐車可能台数が増加している。この間の放置自転車等撤去台数は、平成23年度に一旦大幅な増加を見せたものの、それ以降は横ばいとなっている。
平成25年度までは、撤去後に保管期間を満了した放置自転車等は、敷根清掃センターまで運搬し、廃棄処分を行っていたが、平成26年度は入札による売却（廃棄処分）を行った。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			2,160	2,073	2,073
	一般財源	千円			675	274	274
事業費		千円	0	0	2,835	2,347	2,347

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

放置自転車等撤去台数　210台

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

自転車駐車場内に放置されていた自転車等の撤去・保管を行うことで駐車スペースを確保し、利用者の利便性を向上させた。

事務事業コード	0108050101010502	事務事業名	国分・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	放置自転車等を撤去し、駐車スペースの確保及び利用者の利便性向上を行うことは、国分駅及び隼人駅の利用のしやすさにつながり、ひいては中心市街地での買い物のしやすさや活性化に間接的に結びつく。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	市において整備した自転車駐車場のため、その管理事業は市が行うべき役割である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	自転車等の放置防止に関して、自転車駐車場内に注意喚起や啓発用の表示を行うことにより、成果が向上する余地はある程度ある。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	朝の混雑時に駐車場利用者への誘導、駐車自転車の整頓、場内の清掃を行うことができず、また放置自転車等がそのままの状態となることから、駐車スペースを圧迫し、利用者の利便性に大きな影響がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	霧島市自転車駐車場の設置及び管理に関する条例及び霧島市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例に基づき行っており、類似事業はない。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	必要最少人数の従事者による委託契約を行っており、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	現在も業務委託を行い、職員は基本的に事務作業のみを担当しており、削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	自転車駐車場の利用者の利便性を高めることには公共性があることから、公平性は確保されている。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	年間300台前後の放置自転車等が発生しているため、自転車駐車場内に注意喚起や啓発用の表示を行い、放置自転車等の減少に取り組むとともに、駐車場内照明設備等の維持管理に努め、利用者が安心して使用できる環境を整備する。 また、市の収益改善等の観点から、保管期間を経過した放置自転車等の売却（廃棄処分）を行う。							
（3）平成28年度の方向性・取組目標	現状業務を継続し、利用者が安心して使用できる環境を維持する。							

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総　評								

事務事業コード	0108050101010502	事務事業名	国分・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
5 災害補償費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	1,015	445	445
消耗品費			
燃料費			
食糧費			
印刷製本費	22		
光熱水費	275	250	250
修繕料	718	195	195
賄材料費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	1,820	1,902	1,902
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	2,835	2,347	2,347
財源内訳 特定財源 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	2,160	2,073	2,073
一般財源	675	274	274
計	2,835	2,347	2,347
補助率 国			
県			
補助基本額			

平成26年度補正・流用状況

当初予算	2,702
補正予算	0
流用・充用	133
予算合計	2,835

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
その他	駐車場使用料	2,160
合計		2,160

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050401010605	事務事業名	公園整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備G
施策名	01	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	06	公園・広場等の整備		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H22 ～ ）
	目	04 公園費	根拠法令・条例等	都市公園法
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	霧島市緑の基本計画

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

市民から、交流やふれあいの場として身近に利用できる公園やレクリエーションなどを通じた健康増進の場として広く活用できる公園など多様なニーズの公園整備が求められている。
当課では、緑地の保全や緑化の推進に関して、その将来像、目標、施策などを定める「霧島市緑の基本計画」を策定していることから、この計画に基づき、計画的に公園整備を行う。
平成25年度　（繰越）八幡公園整備（隼人地区）、牧之原運動公園園路整備（福山地区）
平成26年度　上小川コミュニティ広場整備（国分地区）、浜之市地区公園整備（隼人地区）

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	用地・補償件数	件	0	0	12	1	0
イ	公園整備工事	箇所	0	1	1	1	1
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民							
イ	公園							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	日常のコミュニケーションや休息、スポーツレクリエーション、ふれあいの場、災害時の避難地として利用してもらう							
イ	公園面積が増える							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	憩いと交流の場が確保される							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

「霧島市緑の基本計画」にコミュニティ広場（街区公園）の整備が計画されている地域から、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。 議会からも、早期着手に向けての地区要望や意見が寄せられている。

4. 事業費の推移

			単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円	0	5,181	100,100	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	23,000	26,400	10,455	54,100	104,000
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,290	9,408	1,864	2,900	5,500
	事業費		千円	24,290	40,989	112,419	57,000	109,500

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・浜之市地区公園整備（隼人地区）を完了した。（A=1,220㎡）

・上小川コミュニティ広場整備（国分地区）は、実施設計と用地取得を先行して行い、平成27年度工事実施の準備を行った。
（用地買収面積　8,752㎡）

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

・日常のコミュニケーションや休息の場として公園を新たに整備することにより、スポーツレクリエーションなどのふれあいの場の利便性向上を図ることができた。

・平成26年度に実施した用地取得によって、次期の工事を行う段階となった。

事務事業コード	0108050401010605	事務事業名	公園整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施し、また、造成用土砂を他工事からの残土流用を行うなどコスト削減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に関しては、最低限の職員数で担当している。よって、人件費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○		○				

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検、工夫を行うこととする。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	「霧島市緑の基本計画」に基づき、公園・広場等の適正な整備を進め、また、既存公園施設の安全確保と機能保全に努める。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050401010605	事務事業名	公園整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	2	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	2		
	保険料			
13	委託料	3,607	0	7,500
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	15,625	57,000	102,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費	87,520	0	
18	備品購入費	4,428		
19	負担金補助及び交付金	1,237		
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		112,419	57,000	109,500
財源内訳 特定財源	国庫支出金	100,100	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	10,455	54,100	104,000
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	1,864	2,900	5,500
	計	112,419	57,000	109,500
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	117,700
補正予算	0
流用・充用	-3,445
予算合計	114,255

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
地方債	合併特例債	10,455
国庫支出金	がんばる地域交付金	100,100
合計		110,555

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050301020102	事務事業名	まち交街路整備事業（国分中央）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備G
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H24 ～ H28 ）
	目	03 街路事業費	根拠法令・条例等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法
評価区分	簡易評価	評価対象 2次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

国分中心市街地の整備については、平成19年度から5ヶ年計画で作成した「都市再生整備計画（国分中央）」に基づき、都市計画道路や国分駅東口自転車駐車場などの整備を行ってきたところであるが、引き続き「都市再生整備計画（国分中央）2期」を作成し、国分中心市街地の活性化に向け整備を進めているところである。主な事業としては、平和通線、犬追馬場線などの骨格道路の整備や中心市街地内の道路の拡幅のほか、バリアフリー化やカラー舗装などの高質化の整備を行い、快適性、安全性、回遊性を高め、市街地の活性化を図る。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	用地・補償件数	件	2	32	6	10	12
イ	道路改良工事	m	0	15	85	100	155
ウ	景観道路照明設置工事	式	1	－	－	－	－

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	道路利用者（車両及び歩行者）							
イ	国分中心市街地							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安全かつスムーズに通行できる							
イ	訪れたい、住みたいと思わせる							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安全・快適に移動ができる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

都市計画決定より長期の年数が経過しているため、早期の事業完成を地元住民から要望されている。
特に道路が狭く、歩行者の通行や車の離合がしにくいことや都市計画法第53条の規定により建築制限が行われていることもあり、地権者からは早期の着手が要望されている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	9,148	22,272	62,096	67,640	40,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	6,800	31,700	88,478	73,600	57,000
	その他	千円	0	0	2,819	23,900	0
	一般財源	千円	7,871	9,038	1,848	3,960	3,000
事業費		千円	23,819	63,010	155,241	169,100	100,000

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

各事業において、用地調査、用地交渉、用地補償など、施工への準備を計画的に実施した。
用地買収件数　2件
用地買収面積　371.47㎡
補償件数　5件

都市計画道路の平和通線については、整備工事を85m実施した。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

平成26年度に実施した用地補償の実績によって、次期工区の工事を行う段階となった。
また、平和通線の整備工事を実施した85m区間は、交通車両の安全性を高めた。

事務事業コード	0108050301020102	事務事業名	まち交街路整備事業（国分中央）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト縮減を図っているため、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事監理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っており、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

現行の効率性を維持することに努めることを加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行うこととする。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

平和通線、犬追馬場線、町の下2号線の3路線を並行し整備を行う。
特に平和通線は、全線整備完了する目前となっていることから、用地補償費や工事請負費の予算確保を確実に行い、安全快適な街路整備を確実に行っていくこととする。
平和通線・・・・・・・用地補償、工事
犬追馬場線・・・・・委託、用地補償
町の下2号線・・・・委託、用地補償、工事

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	0108050301020102	事務事業名	まち交街路整備事業(国分中央)	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	6,869	9,600	
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	20,882	24,200	40,000
16	原材料費			
17	公有財産購入費	17,571	58,300	25,000
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	0	0	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	109,919	77,000	35,000
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		155,241	169,100	100,000
財源内訳 特定財源	国庫支出金	62,096	67,640	40,000
	県支出金	0	0	
	地方債	88,478	73,600	57,000
	その他	2,819	23,900	
財源内訳 一般財源		1,848	3,960	3,000
計		155,241	169,100	100,000
補助率	国	40/100	40/100	40/100
	県			
補助基本額		155,240		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	163,500
補正予算	-49,938
補正第7号	-49,938
流用・充用	-23,633
予算合計	89,929

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	62,096
地方債	合併特例債	88,478
その他	繰越金	2,819
合計		153,393

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050301020104	事務事業名	新川北線街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備G
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		□ 単年度繰返（開始年度　　年度～）
	項	05 都市計画費		■ 期間限定複数年度（ H22 ～ H28 ）
	目	03 街路事業費	根拠法令・条例等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

主要な幹線道路の交通渋滞の解消に寄与するとともに、都市交通ネットワークを構築するものである。
●本路線は、国分市街地と国道223号を結ぶアクセス道路である。本路線の整備により、市街地の東西幹線軸である国道10号および一般地方道北永野田小浜線の機能を補完し、主要な幹線道路の交通渋滞の解消に寄与するとともに、都市交通ネットワークを構築するものである。
また、平成22年度に開校した天降川小学校に近接しており通学路にも指定されているが、歩道が整備されておらず歩行者の通行に支障を来しているため、両側歩道を整備し安全で快適な交通環境の整備を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 用地・補償件数	件			13	21	-
イ 道路改良工事	m			179	140	244
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 市民							
イ 街路							
ウ 自動車の利用者・歩行者							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 通行の安全が確保できる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

●新川北線の道路拡幅は、沿線近隣の各自治会、及び小学校PTA等より、早期着工、早期完成の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			73,398	0	
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			57,049	0	
	その他	千円			2,543	0	
	一般財源	千円			866	0	
事業費		千円	0	0	133,856	0	#VALUE!

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

用地調査、用地交渉、用地補償など、施工への準備を計画的に実施し、延長179mについて整備を実施した。
工事
用地交渉件数　3件
用地買収面積　450.58㎡
補償件数　10件

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

用地補償等に取り組み、工事施工の事前準備作業を計画的に実施し、一部区間については、整備を実施し、道路利用者の快適な移動や安全性を高めることができた。

事務事業コード	0108050301020104	事務事業名	新川北線街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト縮減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っている。よって、人件費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○				○		

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行うこととする。 なお、この事務事業は、平成27年度から「街路整備事業」と統合し、街路整備事業の中で事業を進める。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	新川北線の用地補償、工事等に取り組み、早期完成を目指す。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050301020104	事務事業名	新川北線街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	404	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	404		
	保険料			
13	委託料	4,372		
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	65,580	0	
16	原材料費			
17	公有財産購入費	12,648		
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	50,852		
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		133,856	0	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	73,398	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	57,049	0	
	その他	2,543	0	
財源内訳 一般財源		866	0	
計		133,856	0	0
補助率	国	55/100		
	県			
補助基本額		133,451		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	60,000
補正予算	-31,048
補正第7号	-31,048
流用・充用	20,559
予算合計	49,511

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	73,398
地方債	合併特例債	57,049
その他	繰越金	2,543
合計		132,990

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050301020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備G
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　H 23 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 街路事業費	根拠法令・条例等	都市計画法、道路法、土地収用法、都市再生特別措置法
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

主要な幹線道路の交通渋滞の解消に寄与するとともに、都市交通ネットワークを構築するものである。
●日当山線は、幹線街路で、未改良である国道10号から隼人塚団地入口付近までを幹線道路網の整備、生活道路への通過交通の流入対策および隼人中学校、鹿児島高専の学生の安全な登下校のための歩道確保等の整備を行う。
●街路新町線（奈良田団地交差点からの県道国分霧島線）の事業着手に伴い、街路新町線と街路参宮線（県道日当山敷根線）を結ぶ街路山崎線の整備を行う。
●（仮称）姫城中央線は、街路参宮線と街路泉帯線を結ぶ南北の幹線道路を整備計画するものである。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 用地・補償件数	件	43	7	10	8	2
イ 道路改良工事	m	282	－	－	－	100
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 市民							
イ 街路							
ウ 自動車の利用者・歩行者							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 通行の安全が確保できる。							
イ 快適に移動できるようになる。							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 安全・快適に移動ができる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

●日当山線の道路拡幅は、富隈地区自治公民館や鹿児島工業高等専門学校より、早期着工、早期完成の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	6,672	56,645	21,831	74,525	81,730
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	33,000	44,000	16,886	29,300	63,400
	その他	千円	0	0	549	30,000	0
	一般財源	千円	1,939	3,966	2,643	1,675	3,470
事業費		千円	41,611	104,611	41,909	135,500	148,600

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

各事業において、用地調査、用地交渉、用地補償など、施工への準備を計画的に実施した。
用地買収件数　5件
用地買収面積　386.80㎡
補償件数　5件

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

日当山線は用地補償等に取り組み、工事施工の事前準備作業を計画的に実施した。
山崎線は、県と受託合併契約を行い、県が県道新町線を合わせ設計業務を行い、成果として都市計画決定や用地補償の調査が完了し、翌年度からの土地所有者との交渉も可能となった。

事務事業コード	0108050301020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	設計段階において、工法の詳細検討を実施して、よりコスト縮減を図っている。よって、これ以上の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事業に関しては最低限の職員数で担当している。また、可能な限り用地交渉、工事管理監督業務を勤務時間内に対応することで、人件費の抑制を行っている。よって、人件費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ 継続 ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）

現行の効率性を維持することに努めることに加え、事務の細部に改善箇所がないか点検を行うこととする。
なお、平成27年度から、「新川北線街路整備事業」も当事務事業に加わる。

（3）平成28年度の方向性・取組目標

日当山線の用地補償、工事等に取り組み、早期完成を目指す。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総 評

事務事業コード	0108050301020106	事務事業名	街路整備事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料	16,527	1,800	2,000
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費	0	24,900	
16	原材料費			
17	公有財産購入費	11,018	38,800	32,500
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金	14,364	70,000	114,100
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		41,909	135,500	148,600
財源内訳 特定財源	国庫支出金	21,831	74,525	81,730
	県支出金	0	0	
	地方債	16,886	29,300	63,400
	その他	549	30,000	
財源内訳 一般財源		2,643	1,675	3,470
計		41,909	135,500	148,600
補助率	国	55/100	55/100	55/100
	県			
補助基本額		39,693		

平成26年度補正・流用状況

当初予算	205,700
補正予算	-10,554
補正第7号	-10,554
流用・充用	3,074
予算合計	198,220

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	21,831
地方債	合併特例債	16,886
その他	繰越金	549
合計		39,266

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0107010203020210	事務事業名	中心市街地活性化事業（都市計画課）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	都市整備グループ
施策名	02	商工業の振興		電話番号	45-5111
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	■ 単年度のみ
	款	07 商工費		□ 単年度繰返（開始年度
	項	01 商工費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	02 商工業振興費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

霧島市における新たな中心市街地活性化計画の策定に向け、中心市街地において低未利用状態にある拠点地区(Dブロック)の活用策を検討するとともに、国、県等の関係機関との協議を行う事業である。
本事業の概要は以下のとおり。
「霧島市中心市街地まちづくり協議会(仮称)」の開催
・協議会構成：地権者、商工会議所、行政10名程度
・協議会開催時期：3回

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 協議会等開催【地権者等との行政協議を含む】				4		
イ 国等との協議【相談等を含む】				8		
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 市民							
イ 中心市街地							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 活性化する。(賑わう)							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 商店街・通り会が賑わう							
イ 環境が整い買い物がしやすくなる							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

地権者：現時点での土地の活用は検討していないとの回答をいただく。
関係団体等の協議を行ったが、事業ありきで、まちづくり会社を設立してまで、中心市街地活性化基本計画を策定する意味はないとの意見がある。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			136	0	0
事業費		千円	0	0	136	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○地権者との協議2回、商工会議所メンバーとの協議等2回。
○中心市街地活性化基本計画関係相談2回、中心市街地活性化施策関係出会4回、経済産業省施策関係出会2回。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

○中心市街地活性化計画策定は、困難であることを把握した。
○平成26年度は、情報収集を行うなかで、商工会議所等を通じ、経済産業省の国庫補助金がソフト事業などで採択されていることから、事業名”まちゼミ”などが定着することが見込まれる。
○効果的事業提案等をできないことから、中心市街地の賑わいを直接取り戻す効果は得られなかった。

事務事業コード	0107010203020210	事務事業名	中心市街地活性化事業（都市計画課）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	□ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性								
（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）								
（3）平成28年度の方向性・取組目標								

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								
（2）総 評								

事務事業コード	0107010203020210	事務事業名	中心市街地活性化事業（都市計画課）	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度 （決算）	平成27年度 （当初予算）	平成28年度 （計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費	136	0	
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		136	0	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	136	0	
財源内訳	計	136	0	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	870
補正予算	-500
補正第7号	-500
流用・充用	
予算合計	370

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050199999901	事務事業名	都市計画関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市計画G
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	3	地域にあった土地利用の規制・誘導		内線番号	2872

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　S 36 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	01 都市計画総務費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

●公益財団法人　都市計画協会（以下「協会」という。）
協会は、大正6年に設立された「都市研究会」を起源とし、昭和21年に財団法人「都市計画協会」となり、平成24年4月1日から公益財団法人に移行している。
本市の協会加入については、旧国分市であった頃の昭和36年4月1日である。
協会からは、協会が発行する月刊誌(新都市)の配布があり、都市計画に係る最新情報、先進事例及び関連施策の紹介等の情報を得ている。
ほかにも、まちづくりセミナーやまちづくり拝見研修会等を実施しており、他の地方公共団体の取組や課題等の情報を得る機会を設けている。

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 研修会等への参加	回			0	0	1
イ						
ウ						

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア 都市計画事業							
イ							
ウ							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 円滑に進む。							
イ							
ウ							

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア 適切な土地利用がなされる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

特になし

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			171	171	171
事業費		千円	0	0	171	171	171

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

協会が発行する月刊誌（年12回）より都市計画に関する最新情報等を得ることができた。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

都市計画に関する最新情報を得ることで、今後の都市計画事業への参考材料とすることができた。

事務事業コード	0108050199999901	事務事業名	都市計画関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会費は協会の理事会で決定するため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	会費であるため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○							

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	昭和36年から本市は協会に加入しており、今までも様々な都市計画に関する情報等を得ることが可能になっている。 今年度も今までと同様に協会への加入を継続する。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	今後も継続して加入の方向で検討している。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050199999901	事務事業名	都市計画関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1 報酬				
2 給料				
3 職員手当等				
4 共済費				
5 災害補償費				
7 賃金				
8 報償費				
9 旅費				
10 交際費				
11 需用費		0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12 役務費		0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13 委託料				
14 使用料及び賃借料				
15 工事請負費				
16 原材料費				
17 公有財産購入費				
18 備品購入費				
19 負担金補助及び交付金		171	171	171
20 扶助費				
21 貸付金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投資及び出資金				
25 積立金				
26 寄附金				
27 公課費				
28 繰出金				
計		171	171	171
財源内訳	特定財源 国庫支出金	0	0	
	特定財源 県支出金	0	0	
	特定財源 地方債	0	0	
	特定財源 その他	0	0	
	一般財源	171	171	171
	計	171	171	171
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	171
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	171

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050399999901	事務事業名	街路事業関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備グループ
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度　S 59 年度～）
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	03 街路事業費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

昭和59年2月16日発足した鹿児島県市町村街路事業促進協議会への参画事業であり、負担金を支出し協議会へ参画している。
事務局：鹿児島県都市計画課　会員：29市町が参画※街路事業実施市町の組織である。
目的は、都市計画街路の速やかな整備充実を積極的に促進することとし、関係機関等へ陳情・請願等の活動を行う。併せて、会員相互間の意見交換を行い、周知活動を行う。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	陳情活動・要望活動・セミナー受講等の活動回数	回			5	5	5
イ							
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民							
イ	街路							
ウ	自動車の利用者・歩行者							

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	通行の安全が確保できる。							
イ	快適に移動できるようになる。							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	安全・快適に移動ができる							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

本協議会負担金は、平成26年度から負担金額の減額を行うこととなり、市の負担は減少した。
市民や議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			45	45	45
事業費		千円	0	0	45	45	45

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

○本市は、参画することに伴う負担金を支出した。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

○街路事業促進協議会で実施された研修会、ブロック会議等の活動報告などの情報提供を受け、今後の街路整備等の検討材料とし、整備手法の方向性を見出した。
協議会から国への要望活動を行うことに伴い、「社会資本整備総合交付金等」などの予算確保を訴えた。

事務事業コード	0108050399999901	事務事業名	街路事業関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	本協議会の規約で負担金が定められているので、市の負担金を削減することはできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算執行のみであることから、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○			○				

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	街路事業を継続しているために、脱会等の措置は出来ないと考えるが、負担金の減や組織の在り方を再度点検していただくよう提案をすることは検討。 コスト縮減は、本市のみでは決定できない。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	本協議会の有効活用を再度検討することを提案し、より成果の上がる活動内容になるよう、働きかけていく必要がある。 投資に見合った、成果を表現できる参画事業としたい。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050399999901	事務事業名	街路事業関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	45	45	45
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		45	45	45
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳 一般財源		45	45	45
財源内訳 計		45	45	45
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	51
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	51

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度　事務事業振返りシート　（平成26年度 実施事業の振返り）

1. 基本情報

事務事業コード	0108050499999901	事務事業名	公園関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	都市整備グループ
施策名	1	生活基盤の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	6	公園・広場等の整備		内線番号	2881

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度
	項	05 都市計画費		□ 期間限定複数年度（　～　）
	目	04 公園費	根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象 1次評価	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標　＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

●一般社団法人　日本公園緑地協会（以下「協会」という。）
昭和42年から広く国民が緑とオープンスペースの持つ多様な機能の恩恵を享受できるよう、公園、緑地、緑化等に関する事業の実施と促進を図り、その成果を活用することにより緑豊かで良好な景観と快適な都市環境、社会環境を創出することで健康で文化的なまちづくり、国づくりの推進に寄与することを目的とした組織で、賛同、参画している。市としては、協会からの情報提供を受けることを主な効果としている。
●全国都市公園促進協議会（以下「協議会」という。）
昭和45年から地方自治体が協力し、公園緑化問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税制上の具体的方策を推進することを目的とした組織で、賛同、参画している。負担金42,000円を負担し、参画している。市としては、協議会からの情報提供を受けることを主な効果としている。

① 活動指標（事務事業の活動量）		単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	協会情報提供	回			2	2	2
イ	協議会情報提供、提言	回			2	2	2
ウ							

（2）事務事業の目的

② 対象（誰、何を対象にしているのか）		③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（見込）	28年度（見込）
ア	市民							
イ	公園							
ウ								

④ 意図（②対象をどうしたいのか）		⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	日常のコミュニケーションや休息、スポーツレクリエーション、ふれあいの場、災害時の避難地として利用してもらう							
イ	公園面積が増える							
ウ								

（3）上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）		⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（実績）	27年度（目標）	28年度（目標）
ア	憩いと交流の場が確保される							
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

協会の負担金は、平成26年度から負担金額の減額を行うこととなり、市の負担は減少した。
市民や議会などからの意見は特になし。

4. 事業費の推移

		単位	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	0
	県支出金	千円			0	0	0
	地方債	千円			0	0	0
	その他	千円			0	0	0
	一般財源	千円			92	92	0
事業費		千円	0	0	92	92	0

5. 平成26年度の実績及び成果

（1）平成26年度の実績（取組）　＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

協会について、研究報告等2回の情報提供を受けた。
協議会について、情報提供を1回受けた。また、協議会から国へ「公園施設長寿命化計画」の提言が1回があった。

（2）平成26年度の成果　＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

各種規模の公園緑地に関する研究成果等の情報提供を受け、今後の公園整備等の検討材料とし、整備手法の方向性を見出した。
協議会から国への提言を行うことに伴い、「公園施設長寿命化計画」などの予算確保を訴えた。

事務事業コード	0108050499999901	事務事業名	公園関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	□ 結びついている	
	□ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	□ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	
	□ 向上する余地はかなりある	
	□ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	□ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等
	□ 類似の事業はない	
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	会の定款等で会費が定められているので、市の負担金を削減することはできない。 しかし、投資効果等を再検討し、退会を決定することで、負担金の削減ができる。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	予算執行のみであることから、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	□ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性							○	

（2）平成27年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	両組織については、昭和40年代に当時設計コンサルタント等が台頭する以前に、大学研究者等が大規模公園整備の設計部分を多く担っていたことを背景とし、国の主導で設立を行った組織である。 今日の設計コンサルタント等の活躍から、負担金を支出して参画する事業かどうか再度検討を行う。
（3）平成28年度の方向性・取組目標	本市の方向性を検討する。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	0108050499999901	事務事業名	公園関係各種協議会等参画事業	担当部	建設部
				担当課	都市計画課

9. コストの推移

（単位：千円）		平成26年度（決算）	平成27年度（当初予算）	平成28年度（計画）
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費			
9	旅費			
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役務費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金	92	92	
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利子及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		92	92	0
財源内訳 特定財源	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
財源内訳	一般財源	92	92	
財源内訳	計	92	92	0
補助率	国			
	県			
補助基本額				

平成26年度補正・流用状況

当初予算	97
補正予算	0
流用・充用	−5
予算合計	92

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0